

事務事業評価表

○基礎情報

課名		学務課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	12	健やかで安心できる学校生活を支援する		小池 吉徳		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						3 人	19 人	1 人	2 人	3 人	3,770 時間	16.5 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
給食におけるアレルギー対策施設の割合	4校	7校	4校	5校	5校	6校
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果 何を・誰を どうやって働かか どうしたいか(生ま (対象) け(手段・方法) れる成果・効果)	Plan / Do								総合評価(Check)			Action	
			事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	特別支援教育就学 奨励費に係る事務 (小学校)	特別支援学級に就学の際の経済的負担を 軽減するため一部を補助する。	政策	0.44	一般	2,884,280 2,421,485	2,898,000 2,761,475	支給回数	年3回	年3回	S	変動 なし			
2	特別支援教育就学 奨励費に係る事務 (中学校)	特別支援学級に就学の際の経済的負担を 軽減するため一部を補助する。	政策	0.44	一般	1,878,740 1,153,161	1,243,000 1,118,826	支給回数	年3回	年3回	S	変動 なし			
3	要保護及び準要保 護児童就学援助(小 学校)	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を 行う。	政策	0.93	一般	178,047,470 165,563,145	179,339,000 165,983,392	支給回数	年3回(小学6年生の み年4回)	年3回(小学6年生の み年4回)	S	変動 なし			
4	要保護及び準要保 護生徒就学援助(中 学校)	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を 行う。	政策	0.93	一般	77,143,260 71,129,485	112,811,000 105,315,180	支給回数	年3回	年3回	S	変動 なし			
5	学校給食の栄養管 理に係る事務	適正な栄養価の給食を提供する。	定例 定型	0.54	一般	2,041,000 2,040,192	3,645,000 3,579,708	給食管理ソフトを活用し た配布献立及び報告書 の作成等	184回	184回	S	変動 なし			
6	学校給食調理場エ レベーター改修に係 る事務	老朽化した自校式調理場のエレベーターを 改修し、安全・安心な学校給食の提供を図 る。	政策	0.03	一般	0 0	0 0	施工後27年以上のエレ ベーター数	5機	0機	実績 なし	減少			

7	学校給食調理場の整備に係る事務	老朽化した自校式調理場を改修、修繕を実施し、安全・安心な学校給食の提供を図る。	政策	0.11	一般	0 0	0 0	食物アレルギー用の調理設備を備えた給食調理場の数	6回	6回	S	変動なし			
8	学校施設(調理場)新設事業	小学校19校のうち受配校3校に単独調理場を設置し、児童に温かい学校給食を提供するとともに、アレルギー児対応や食育の推進を図る	政策	0.36	一般	687,118,000 593,002,000	46,555,760 42,817,760	自校式調理場設置校数	18校	18校	S	変動なし			
9	学校施設新設(調理場)に伴う施設整備事業	自校式給食場設置に伴い、調理場備品、消耗品を購入する。	政策	0.17	一般	8,219,000 8,881,259	0 0	自校式調理場設置校数	18校	18校	S	変動なし			
10	給食調理場の備品購入に係る事務	給食調理場の調理器具を順次更新し、異物混入等を予防し安定した給食の提供を図る。	定例定型	0.18	一般	5,214,000 5,626,800	7,445,000 7,347,240	学校給食の実施回数	184回	184回	S	変動なし			
11	鶴嶺小学校大規模化対応の為の調理場改修に係る事務	鶴嶺小学校大規模化に対応した給食提供のため、施設設備の整備を実施する。	政策	0.14	一般	4,251,000 3,551,796	6,281,000 6,241,320	鶴嶺小学校の給食提供可能食数	1037食	1135食	S	変動なし			
12	保健室の備品購入に係る事務(小学校)	適正な健診や学校保健の円滑な実施のため、老朽化した保健室の備品入れ替えを行う。	定例定型	0.10	一般	412,000 0	207,000 206,496	維持機能を行った割合	100%	100%	S	変動なし			
13	保健室の備品購入に係る事務(中学校)	適正な健診や学校保健の円滑な実施のため、老朽化した保健室の備品入れ替えを行う。	定例定型	0.12	一般	400,000 391,176	234,000 192,456	維持機能を行った割合	100%	100%	S	変動なし			
14	市費教員任用事業	市費による教員を任用することで、様々な学校課題に臨機応変に対応し、学校教育の質を高める。	政策	0.18	一般	30,710,000 28,861,810	30,708,000 29,382,910	市費教員(非常勤嘱託職員)の任用	12人	28人	S	変動なし			
15	教育事務委託に係る事務	湘南ライフタウン堤地区を藤沢市へ教育事務委託し、安全性や区域内住民の利便、行政の効率化を図る。	政策	0.22	一般	41,194,000 37,464,098	48,000,000 44,633,177	負担金の納付時期	10月・3月	10月・3月	S	変動なし			
16	学校給食の管理及び運営等に係る事務	学校給食の適正な運営のため、各種会議、研修、衛生検査、物品選定等的確に実施する。	定例定型	0.55	一般	18,506,000 17,875,739	24,558,000 24,109,901	学校給食の実施回数	184回	184回	S	変動なし			
17	学校給食施設の管理に係る事務	自校式、共同調理場の調理器具及び設備を適切に管理する。	定例定型	0.05	一般	65,202,000 52,990,364	65,786,000 52,956,860	学校給食の実施回数	184回	184回	S	変動なし			
18	学校給食設備の修繕に係る事務	自校式、共同調理場の調理器具及び設備を適切に修繕する。	定例定型	0.26	一般	14,278,000 14,272,612	13,612,000 13,608,314	学校給食の実施回数	184回	184回	S	変動なし			
19	共同調理場の運営に係る事務	共同調理場を適切に管理運営し、受配校2校の給食配送、児童への食育等を実施する。	定例定型	9.49	一般	6,692,000 6,123,675	6,318,000 6,153,481	受配校へ給食提供回数	184回	184回	S	変動なし			
20	共同調理場の受配校との調整	受配校の配膳作業の円滑を図るために配膳員を雇用する。	定例定型	0.13	一般	1,561,000 1,559,495	815,000 809,365	配膳員配置必要校	2校	2校	S	変動なし			

21	学校医等の公務災害補償の支給に係る事務	災害により生じた損害の補償及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図る。	定例 定型	0.02	一般	30,000 ----- 0	25,000 ----- 0	支払件数	0件	0件	S	変動 なし			
22	学校環境衛生管理に係る事務(小学校)	安全で快適な学校環境の維持管理を行う。	定例 定型	0.29	一般	3,072,000 ----- 2,749,596	3,470,000 ----- 2,872,250	対象校	19校	19校	S	変動 なし			
23	学校環境衛生管理に係る事務(中学校)	安全で快適な学校環境の維持管理を行う。	定例 定型	0.26	一般	2,389,000 ----- 2,138,246	2,511,000 ----- 1,735,968	対象校	13校	13校	S	変動 なし			
24	学校保健の管理に係る事務(小学校)	学校保健の維持管理及び充実のため、学校医、各種委員会報酬等を支出する。	定例 定型	0.19	一般	29,897,000 ----- 29,689,821	29,773,000 ----- 29,473,090	報酬の支払い	2回	2回	S	変動 なし			
25	学校保健の管理に係る事務(中学校)	学校保健の維持管理及び充実のため、学校医、各種委員会報酬等を支出する。	定例 定型	0.19	一般	16,036,000 ----- 15,900,266	16,003,000 ----- 15,898,947	報酬の支払い	2回	2回	S	変動 なし			
26	学校保健の推進に係る事務	学校保健の振興と充実を図るため、学校保健会等に負担金を支出する。	定例 定型	0.15	一般	853,000 ----- 852,400	853,000 ----- 852,400	対象校	32校	32校	S	変動 なし			
27	災害共済及び損害補償に係る事務(小学校)	学校管理下の事故に関わる災害共済給付及び損害補填する。	定例 定型	0.33	一般	13,508,000 ----- 13,507,765	13,528,000 ----- 13,075,522	対象校	19校	19校	S	変動 なし			
28	災害共済及び損害補償に係る事務(中学校)	学校管理下の事故に関わる災害共済給付及び損害補填する。	定例 定型	0.30	一般	6,468,000 ----- 6,432,434	6,561,000 ----- 6,173,945	対象校	13校	13校	S	変動 なし			
29	児童の健康管理に係る事務	児童の健康保持促進をはかり、もって学校教育の円滑な運営に資する。	定例 定型	0.20	一般	15,168,000 ----- 14,015,950	16,120,000 ----- 15,678,976	健診の実施校	19校	19校	S	変動 なし			
30	小学校修学旅行への医療従事者の派遣	修学旅行における急病や事故の対応等安全・安心な行事の推進を図る。	定例 定型	0.10	一般	572,000 ----- 537,624	565,000 ----- 561,600	対象校	19校	19校	S	変動 なし			
31	生徒の健康管理に係る事務	生徒の健康保持促進をはかり、もって学校教育の円滑な運営に資する。	定例 定型	0.14	一般	8,109,000 ----- 7,915,017	9,425,000 ----- 8,768,035	健診の実施校	13校	13校	S	変動 なし			
32	中学校修学旅行への医療従事者の派遣	修学旅行における急病や事故の対応等安全・安心な行事の推進を図る。	定例 定型	0.03	一般	1,312,000 ----- 1,128,816	1,236,000 ----- 1,194,996	対象校	13校	13校	S	変動 なし			
33	保健室・給食調理場の維持管理に係る事務(小学校)	保健室及び給食調理場の物品等を修繕し、安全管理及び機能維持を図ります。	定例 定型	0.11	一般	100,000 ----- 20,088	831,000 ----- 828,197	維持機能を行った割合	100%	100%	S	変動 なし			
34	保健室の維持管理に係る事務(中学校)	保健室物品等を修繕し、安全管理及び機能維持を図ります。	定例 定型	0.05	一般	50,000 ----- 43,848	33,000 ----- 32,400	維持機能を行った割合	100%	100%	S	変動 なし			



35	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)	教職員を対象に職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に資する。	定例 定型	0.14	一般	10,331,000 ----- 10,308,109	10,361,000 ----- 10,320,877	健康診断等の実施回数	5回	5回	S	変動なし			
36	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)	教職員を対象に職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に資する。	定例 定型	0.13	一般	6,197,000 ----- 6,184,539	6,084,000 ----- 6,044,836	健康診断等の実施回数	5回	5回	S	変動なし			
37	学級編制事務	学級規模を適正にし、学習に適した環境を作る。	定例 定型	0.24	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	対象学校数	32校	32校	S	増加			
38	教職員の休業・休職に係る事務	県教育委員会に適正な休業・休職の内申を行う。	定例 定型	0.11	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	内申回数	60件	116件	S	変動なし			
39	教職員の研修・派遣に係る事務	教育機関、民間企業等に教員を派遣し、組織の活性化に貢献できるよう、教員の資質向上を図る。	定例 定型	0.07	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	派遣に伴う事務手続回数	年5回	年5回	S	変動なし			
40	教職員の公務・通勤災害に係る事務	公務災害による損害を補償し、教職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄する。	定例 定型	0.18	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	事故・不祥事防止対策会議の開催回数	年1回	年1回	S	増加			
41	教職員の採用・辞職・配置換に係る事務	教職員の適正な配置に努め、臨時教職員の採用等の手続を行い、教職員の編成を刷新強化する。	定例 定型	0.66	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	対象学校数	32校	32校	S	増加			
42	教職員の昇給・昇格に係る事務	県費負担教職員の適正な昇給・昇格事務を実施する。	定例 定型	0.23	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	昇給及び勤勉手当に関する事務処理の回数	年1回/年2回	年1回/年2回	S	増加			
43	教職員の表彰に係る事務	教育に貢献のあった個人に対してその業績を表彰し、教育の振興及び発展に寄与する。	定例 定型	0.05	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	推薦回数	1回	1回	S	変動なし			
44	教職員の服務に関する事務	県費負担教職員が適正な服務を行うよう監督・指導する。	定例 定型	0.50	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	事故・不祥事防止対策会議の開催回数	年1回	年1回	S	変動なし			
45	教職員の福利厚生に関する事務	教育文化活動を推進し教職員相互の親睦と扶助の精神に基づく福利厚生活動を行い学校教育の振興に寄与する。	定例 定型	0.24	一般	7,355,000 ----- 7,355,000	7,324,000 ----- 7,324,000	負担金の支出回数	2回	2回	S	変動なし			
46	教職員の免許資格に係る事務	教育職員免許状について、取得義務または取得希望のある者について、その申請を行う。	定例 定型	0.12	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	申請受付回数	16回	86回	S	変動なし			
47	教職員団体との交渉に係る事務	教職員団体と適法な交渉を行う。	定例 定型	0.08	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	適法な交渉の実施回数	4回	3回	A	増加			
48	児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	児童生徒の通学等の安全、事故防止に役立てる。	定例 定型	0.43	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	学校・関係部署との調整時期	9月	9月	S	変動なし			

49	学校旅行総合保険に係る事務	旅行中等の事故により、学校側が負担する諸費用を担保する。	定例 定型	0.05	一般	309,000 289,054	305,000 288,429	学校旅行保険加入時期	4月・11月	4月・11月	S	変動なし			
50	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務	学齢児童生徒の就学及び転出入学を管理する。	定例 定型	1.09	一般	0 0	0 0	就学通知書発送時期	10月	10月	S	増加			
51	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務(小学校出席簿)	児童用出席簿を作成配布する。	定例 定型	0.13	一般	183,000 181,213	0 0	配布回数	年1回	年1回	S	変動なし			
52	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務(中学校出席簿)	生徒用出席簿を作成配布する。	定例 定型	0.13	一般	82,000 80,967	0 0	配布回数	年1回	年1回	S	変動なし			
53	学齢簿の編成及び加除訂正に係る事務	学齢児童生徒の学齢簿を作成し、義務教育の完全な実施を確保する。	定例 定型	0.53	一般	4,798,064 4,209,302	4,484,000 3,952,011	作成時期	10月	10月	S	変動なし			
54	校長会交付金に係る事務	市内小・中学校運営の円滑化及び教職員の資質向上。	定例 定型	0.11	一般	2,181,000 2,060,595	2,292,000 2,173,766	交付時期	4月	4月	S	変動なし			
55	労働安全衛生に係る事務	学校給食調理場における労働者の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、安全衛生委員会や衛生研修会等を実施する。	定例 定型	0.09	一般	0 0	0 0	職場巡視回数	12回	12回	S	変動なし			
56	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.11	一般	0 0	0 0	-							
57	庁内共通業務	-	定例 定型	0.67	一般	0 0	0 0	-							
合計				23.81	H29総予算(円)		682,239,760								
					H29総決算(円)		634,468,106								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)	
<p>学務課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、55事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」53事業、「A」1事業、「実績なし」1事業となっている。「S」評価の事業については、引き続きしっかりと成果を上げていく。</p> <p>評価を「実績なし」とした「学校給食調理場エレベーター改修に係る事務」は、実施計画に位置付けられており実施予定校の選定等が終了していたため、事務作業を着実に進めていたが予算措置ができなかった。このため実績を入れることはできないが、それに係る従事者数は計上している。引き続き予算の確保に努めていく。</p> <p>当課においては、事業数や業務内容に対し職員数が不足している現状のなかで、9割以上の事業が「S」評価を達成することができた背景には、前年度に行った働き方の見直しを原点に職員一人一人が働き方に対して意識をしてきた結果、効率的な業務の遂行により成果があがったものと考ええる。</p> <p>しかしながら、職員の時間外勤務の状況については、総時間3,770時間で、昨年度の3,690時間より80時間増加している。要因としては、昨今の複雑な家庭事情に対する就学相談や正規教員の代替職員の人事事務の増のほか今宿小学校給食調理場建設に伴う業務によるものと考えられる。</p> <p>今後については、引き続き、働き方を意識した事業手法の改善、担当間の連携等による効果を継続すると共に、今後もさらなる事務改善に取り組んでいく。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
19 20	共同調理場の運営に係る事務 共同調理所の受配校との調整	今宿小学校に給食調理場を開設することにより、市内すべての小学校が単独調理場方式となったため共同調理場を閉鎖する。

5 働きかたの見直しにおける取組結果 (28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
50	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務	28年度に事務フローの見直しを行った。29年度は窓口対応フローの検討・作成を行うほか、通知業務のプロセスのさらなる改善、保健業務関係の帳票類の在庫管理方法の改善などに取り組み事務の効率化を図ることができた。